

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物	■ 2 面	国際署名活動
	■ 3 面	国際部長談話
	■ 4、5 面	ヨーロッパはいま
	■ 6 面	埼玉・韓国ツアー
	■ 7 面	列島 AALA
	■ 8 面	わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2019 年 2 月 1 日 No.703

日韓の友好と市民連帯の強化を



非武装地帯の都羅展望台にて

朝鮮半島の平和の動きの一方で、日韓関係が悪化の一途をたどっています。従軍慰安婦問題や韓国最高裁での徴用工問題の判決に加え、レーダー照射問題での安倍内閣の対応が対立に拍車をかけています。今年には 3・1 独立運動 100 年。過去の歴史を深く学び、真摯な反省と教訓にたつて日韓の友好促進に努力する時です。日本 AALA と各都道府県 AALA はこの間、朝鮮半島の情勢と核開発問題

の学習を各地で進め、市民交流の韓国ツアーをおこなってきました。福井、大阪、岐阜、静岡、山形は韓国ツアーでロウソク革命を進めた市民グループとの懇談・交流をしています。1 月 8 日、埼玉 AALA は韓国を訪問し、各界の専門家や市民活動家の話を聞き、ジャーナリストとの懇談、非武装地帯(DMZ)の見学などをおこないました(詳報 6 面)。各地で引き続き学習、交流にとりくみましょう

キューバ革命 60 周年

自決の権利の勝利を祝う

キューバ革命 60 周年・日本キューバ国交 90 年記念レセプションが 1 月 9 日、東京で開かれました。

長年、キューバとの友好運動に携わった関係者が多数参加し、米国による干渉と経済封鎖とたたかって独立を守ったたたかいに「よくぞ持ちこたえた」と感慨がひとしおでした。オバマ政権による国交回復後、トランプ政権は逆戻りさせるよう



に圧力を強化し、不当な経済封鎖を続けていますが、昨年の国連総会で 189 カ国がキューバ経済封鎖の即時解除を求めています。

「戦争するなどの国も」 国際署名を届け、交流した4年間

田中 靖宏 日本 AALA 代表理事

「今回の出会いを通じて、日本にこんなにも勇敢にアジアの平和を求める人たちがいることを知って励まされた」。シンガポールの人権・平和擁護団体「ファンクション8」(以下、F8)のチャン・ウェイ・ファン代表から感謝のメールが届いた。東アジア首脳会議 (EAS) の昨年の議長国シンガポール政府に国際署名を届ける際、協力してくれた人たちだ。日本からきた13人の訪問団が、なんとかして政府当局者に平和の声を届けようと手立てを尽くしていることに感動したという。

シンガポールは経済的にアジアでもっとも発展した国だが、政治的自由は恐ろしく制限されている。「開かれた独裁国家」ともいわれるゆえんだ。大衆デモはおろか政治的メッセージのプラカードを掲げただけで連行されるという。その外務省に「戦争するな、どの国も」の国際署名をどうやって届けるか。趣旨を説明した面会要請の手紙に、当初は迅速な返事があった。「要望は担当部局に回され検討されています」と。だがその後は何度聞いても同じ答えで進展がない。実際の首脳会議が開かれ事務を担当する外務省のASEAN局は忙しいからと思っていた。だが終了後も返事がなく、とうとう訪問団の出発の日になってしまった。そして「訪問団の滞在中には時間が取れず会うことが難しい」と返事がきた。担当の外務省ASEAN局のタム・ボルク・ツイエン次長からだった。

その旨が「F8」と懇談中の訪問団に伝えられた。団長の野本事務局長はじめ団員のみなさんは困



ラオス (2016年・左) とフィリピン (2017年・右) で提出

惑した。持って帰り来年に回すか、小包にして郵送するか、あれこれの案が検討された。なんとしても外務省に届けようということになった。懇談中の「F8」の幹部たちに協力を求めたが、この団体も、人権擁護運動をして政府からいらまれている。特別のコネがあるわけではなく協力は不可能ということだったが、返事をくれたASEAN局次長あての手紙を書いてくれた。これをもって団は外務省に直接出向いた。厳重なセキュリティをくぐって代表2人が中に入り、受付で次長あての署名を渡し受取証をもらってきた。

「戦争するなどの国も」「東南アジア諸国連合 (ASEAN) が実現した平和、協力・共存の共同体を東アジア全体に広げて」。この要望を毎年ASEANが主導して開かれる東アジア首脳会議 (EAS) に集まる首脳たちに届けよう。その運動が始まって4年になる。毎年1万数千筆の署名が集まり累計は5万をこえた。目標の大きさに比べれば微々たるものだし、首脳たちの耳に本当に届くのかといった疑問がないわけではない。だが年を重ねるごとに手ごたえを感じ

るようになった。

最初の年は時間がなく、在京のマレーシア大使館に届けた。2年目のラオス訪問では、民間交流を司る政権党の国際委員会のカンパン会長 (外務次官クラス) が16人の訪問団をむかえてくれた。東南アジアの不戦体制を保障するASEAN憲章 (2008年採択) の作成に携わった外交官で、文化や宗教、体制の違う10カ国がどのようにして信頼と平和構築に努力しているかを詳しく語ってくれた。昨年のフィリピン訪問では外務省ASEAN局の担当者3人が応対してくれた。東南アジアにも民族問題や国境紛争など問題はたくさんあるが、ASEAN結成50年を経て、国と国との戦争はおよそ考えられない体制になったと胸をはっていた。東南アジアには北朝鮮とも韓国とも友好関係をもつ国が多いから、両方に対話を促しているという話だった。

4年目の2018年がシンガポールだった。歴史的な米朝首脳会談の開催場所になった。私たちの署名がどこまで届いたかわからないが、それなりのインパクトがあったと思う。それはいっしょに行動

してくれた「F8」からのメールでも推測できる。日本の平和団体からこうした要望が届いた、と総括文書に記され、今年の議長国であるタイの外務省に引き継がれることを期待したい。

この運動との関連で、もう一つ前進したのは ASEAN 諸国の平和団体との交流だ。ASEAN は憲章の「人民志向」に基づいて毎年政府レベルの首脳会議と並行して民間レベルの ASEAN 市民

社会組織会議 / 人民フォーラム (ACSC/APF) を開催している。加盟 10 カ国の NGO の代表が集まって政府レベルの会議に要望を提出する。その市民会議に 1 昨年から日本 AALA がオブザーバー資格で参加するようになった。ここでの交流で広がったネットワークは貴重な財産だ。

米国と中国との争いが陰しさをますなか、昨秋シンガポールでの ASEAN 首脳会議は、ASEAN の

自主性と指導性を堅持し、米中どちらの覇権に与することなく、どの国をも排除せず、すべての国との友好と協力を発展させる原則と方針を確認した。いま東アジアに広がるのはこの精神と運動だ。「対立と競争」から「融和と協力」への流れは最後まで冷戦が残った朝鮮半島でも始まった。日本 AALA の活動と各国の平和団体との交流を通じて、春を呼ぶ「アジアの世紀」を実感している。

ベネズエラへの干渉に抗議し、 主権を守ってたたかうベネズエラ国民の自決権を支持する

代表理事・国際部長 田中 靖宏

マドゥーロ大統領の 2 期目の就任にあたり、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（日本 AALA）は、米国とそれに追従する諸国の政権がベネズエラへの内政干渉となる行動を行っていることに強く抗議するとともに、国際社会が、主権の尊重と民族自決権の原則にたつて、ベネズエラ問題を解決するよう、強く求めます。

大統領の 2 期目就任に先立って 1 月 4 日、米国が推進し、カナダと中南米の親米右派政権がつくるリマ・グループに参加する 13 カ国は、昨年 5 月におこなわれたベネズエラの大統領選挙を一方的に「不正」と断じ、マドゥーロ政権に合法性がないとして、同氏の退陣を求める声明を発表しました。これは国連憲章や米州機構（OAS）憲章でも規定された内政不干渉という国家関係の原則を踏みにじるものです。

声明が理由としてあげている選挙における野党候補の制限や国会権限のはく奪などは、純然たる内政問題であり、外部から政権の退陣をもとめる根拠にはなりません。それらの主張は、選挙をめぐる与野党の交渉過程を無視した、一部の過激派野党の主張をうのみにしたもので、野党全体のものでもなく、ベネズエラ国民の広範な意見を反映したものではありません。現在ベネズエラの野党は、旧来のグループを解消して政府との対話の中で問題を解決しようと模索しています。リマ・グループの声明は、この現状をも無視して、却って国内の政治的対決をあおるものとなっています。

声明は、ベネズエラとの国交断絶を含む、外交関係の冷却化を今後の行動の第一に呼びかけています。ここには、ベネズエラを外交的に孤立させ、米加が参加しない中南米・カリブ海諸国共同体（CELAC）を機能不全に陥らせ、親米の米州機構を米州支配の道具に引き戻そうという米国の意図が伺われます。だからこそリマ・グループの会議に参加したメキシコの新政権は内政干渉にあたるとして声明への署名を拒否しました。またこれまでリマ・グループに一定の協調路線をとってきたウルグアイも声明を支持せず、米州 34 カ国のうち大多数の 20 カ国以上が参加していないのです。リマ・グループの動きの背景には、選挙で選ばれたベネズエラの左派政権を非合法的な手段で転覆しようとする米政権の意図があることは周知の事実です。

昨年の大統領選挙には、当初すべての野党が参加することで合意が出来上がりつつありましたが、米国の圧力で野党が参加派とボイコット派に分裂しました。結果的に一部の野党も含めて複数の政党が参加し、960 万人が投票（投票率 46%）し、マドゥーロ大統領は 68% の得票をえて再選されました。この選択は深刻な経済危機と米国からの制裁によって国民生活が極めて困難になるなかでのものでした。私たちは、このような圧力に抗して国家の主権を守り、自主的、民主的な方法で危機打開に取り組むベネズエラ国民のたたかいを強く支持し、米国の横暴な覇権主義、干渉主義を厳しく糾弾するものです。（2019 年 1 月 11 日）

ゆらぐ欧州

浅田 信幸 (フリージャーナリスト)

欧州が揺らいでいる。欧州連合 (EU) の二本柱であるフランスとドイツの政権がほぼ同時に不安定化を深める事態になった。イギリス

の EU 離脱が迫っているが見通しははっきりしないし、難民・移民の受け入れをめぐる EU は内部分裂を深めている。

断念を表明。さらに 8 日の第 4 次行動でも依然動員力に衰えが見えない中、直後の 10 日には最低賃金引き上げなど一層の譲歩を表明せざるをえなくなった。

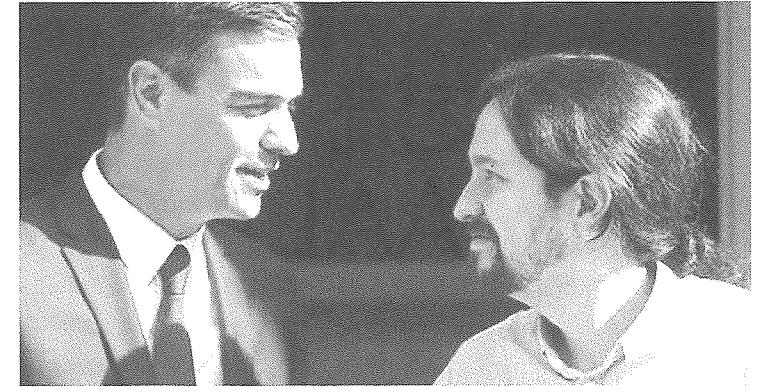
マクロン大統領は 2017 年に、中道派政党「共和国前進」を立ち上げて大統領選に臨み、従来の支配政党である共和党、社会党を退けるとともに、決選投票に勝ち残った極右政党「国民戦線」(その後、党名を変更し現在は「国民連合」)の党首マリーヌ・ルペンが大差で破り、大統領に就任した。2 大政党制を打破したことがマクロン氏登場の注目点であったのだが、政策的には従来と変わらぬ新自由主義路線の追求であった。典型的には雇用の不安定化と労働条件の切り下げ、さらには富裕資産税の対象から金融資産を除外するといった非常に分かりやすい富裕層優遇策がとられてきた。

「黄色いベスト運動」は、このような政府の姿勢に対する不満と怒りが一気に爆発したものであった。マクロン大統領の支持率は 2 割台にまで下落している。

る。そのフランスとほぼ時期を合わせてドイツの政府も安定が深刻に損なわれる事態に陥った。

ドイツでは昨年 10 月の地方選挙で与党が大後退を喫したことを受け、アンゲラ・メルケル首相が与党キリスト教民主同盟 (CDU) の党首辞任を表明するとともに、2021 年までの今限りで首相を引退する

(右) スペインのサンチェス首相とポデモスのイグレスアス書記長
(左) 黄色いベストを運転席に置き連帯するドライバー



つれ込んだ末に、保守派メルツ氏を相手に 517 対 482 の 35 票差という僅差での選出であった。とりもなおさずこのことはメルケル氏の党内求心力の低下を物語っている。すでにドイツのメディアは「メルケル時代の終焉へ」といっせいに報じている。メルケル氏は首相任期を全うする意

向だが、5 月の欧州議会選挙と、秋に予定される地方選挙で与党の後退が続けば、早期辞任を求める声が強まるのは必至であろう。

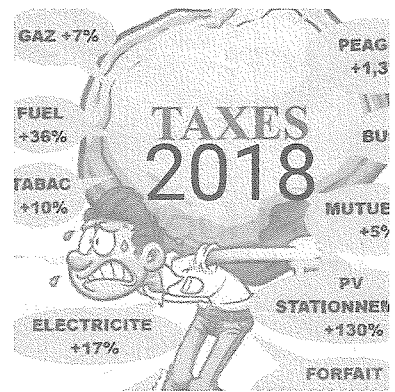
ドイツとフランスの両政府がこういう有様であれば、EU 改革へのイニシアチブが発揮されることもほとんど期待できない。

フランスの「黄色いベスト運動」

フランスで昨年 11、12 月、燃料税引き上げ反対などを要求した「黄色いベスト (ジレ・ジョーナ)」運動が大きく広がり、中道派のマクロン政権に大幅な譲歩を余儀なくさせて国際的な注目を浴びた。この運動が注目されたのは、既存の労働組合や左翼政党のイニシアチブによらず、民衆の自発的な運動として開始され、極左から極右の勢力を含めた反政権派勢力の支持を集めて急速に全国に拡大したことであった。

10 月初め、地方のあるトラック運転手が燃料税引き上げ反対の投稿をフェイスブックに掲載したことがそもそもの発端となった。インターネットを通じて請願署名が取り込まれ、短時間で 100 万署名を突破。運転手たちは、事故等に備えた蛍光の黄色いベストを運転席の前に目立つように置いて運動への連帯を示し、「黄色いベスト」運動の呼び名が早くから定着した。11 月 17 日の最初の全国行動日に向けて投稿された動画の再生は 600 万回を数えたという。フェイスブックが運動の拡大に果たした役割は、2010 年代初めに中東・北アフリカ諸国で民主化を求め民衆が決起した「アラブの春」を想起させる。

運動は 11 月 17 日を皮切りに毎週土曜日に各地でデモが行われ、主



重税の苦しみを訴える黄色いベスト運動のポスター

催者側の発表によると 12 月 1 日の第 3 次までいずれも全国集計で参加者数は数十万人規模に達したという。当初運動の広がりを甘く見たエマニュエル・マクロン大統領は 5 日、引き続き運動が継続され、労組や高校生らにも拡大する気配が濃厚になると、2019 年中の燃料税引き上げ

メルケル時代の終焉へ

フランス・マクロン政権の弱体化は欧州連合 (EU) にとっても重大な問題を提起する。欧州統合にとってフランスとドイツの連携はエンジン役だと称されてきた。そもそも 19 世紀の後半から第二次大戦終結まで三度わたり戦火を交えた両国の歴史的な和解が、今日の EU に至る欧州統合の出発点となったからであ

スペインとポルトガルの左翼

左翼勢力の動向としてスペインとポルトガルの例を紹介しておきたい。スペインでは昨年 10 月、少数内閣を率いる社会労働党 (PSOE) のペドロ・サンチェス首相と、左派政党ポデモス (「われわれにはできる」の意) のパブロ・イグレスアス書記長が 2019 年度予算に関する合意文書「社会的国家をめざす予算」に署名した。ポデモスは、不平等と腐敗に反対する市民運動から 5 年前に誕生した左派政党であり、2016 年の総選挙にあたって共産党を中心とする「統一左翼」らと連合して「統一ポデモス」を結成、21% の得票で 67 議席 (下院、定数 350) を獲得した。84 議席にとどまる PSOE 単独の少数政権にとって、統一ポデモスとの協力は欠かせない。

合意は最低賃金の 20% 以上の引き上げや資産税の増税、奨学金の増額などを含み、イグレスアス氏は「市民要求を予算の中心に据える合意だ」と評価。最大の労組センターである労働者委員会のソルド書記長は「ラホイ前政権の緊縮政策との比較でも、進歩的政党間の協定締結という点でも、小さな大革命だ」と称賛

した。合意が予算として成立するには、地方政党の支持も得て国会で可決される必要があるが、左翼勢力の共同が新しい局面を開きつつあることは明白だ。

一方、ポルトガルでは 2015 年の総選挙後に成立した社会党のコスタ少数内閣が、共産党、左翼ブロックの閣外協力を得て「反緊縮」路線に転じ、国民の購買力強化、経済成長、失業率の低下などの成果をもたらしているとして注目を浴びている。

国際労働機関 (ILO) が昨年 10 月に発表した国別研究報告によると、「健全な経済財政政策と、政府、労働者組織、雇用主組織の間の建設的な社会対話との組み合わせは、2008 年の経済財政危機からのポルトガルの回復を助け、経済と雇用の成長をもたらした」と指摘した。ガイ・ライダー ILO 事務局長は、ポルトガルの政策決定を「緊縮政策を克服する重要な模範例」だと評価している。

新自由主義路線が席卷し、極右勢力が台頭する欧州で、やや影が薄い左翼勢力だが、スペインとポルトガルの左翼諸党の健闘は正当に評価されるべきであろう

日韓交流 埼玉 AALA のソウル 4 日間

埼玉 AALA 平和の旅、22 回目となる今回はソウル(1月8-11日)でした。掲げた柱は、「①キャンドル革命から学べることを探る、研究者・市民との交流。宵闇迫る光化門広場に立ち、100万を超えた人びとの光の海に思いを馳せる。②ハンギョレ新聞、KBS 放送局を訪問し、現役記者やマスコミ労組と交流。ジャーナリズム、公共放送のあり方を考える。③板門店等、歴史の現場に立ち、これからの北東アジアの平和を考える」の3つでした。

初日午後。キャンドル革命を主導した参与連帯では、若手幹部のシム・ヒョンドク幹事が2時間枠をフルに使い、創設から機構・組織、日常活動からキャンドル革命に至るまで、映像を駆使しつつ、社会に根ざした活動実態を熱く語ってくれました。

夕食時。日韓関係が専門の国際政治学者、ソウル大学の南基正先生は私たち16名への特別講義。戦場国家(韓国)と基地国家(日本)が「近代化と負の植民地遺産」を克服し北東アジアに非核兵器地帯を実現する、それには日韓双方の市民社会のそれぞれの政府への働きかけが不可欠、と述べられました。翌晩の講師である村山俊夫氏(『韓国で起きたこと、日本でも起きるかもしれないこと』の著者)は南先生との会食にも参加され、夜9時過ぎの光化門広場を案内してくれました。肌を刺す氷点下の冷気の現場に立つと、この寒さをものともせず毎週末ここを埋め尽くした100万の人びと、そしてキャンドルの光渦巻く光景が脳裏を過ぎり、時を超えた熱き思いの共有に感極まりました。



(上) 南基正教授
(下) ハンギョレ新聞社のホール



2日目午前ハンギョレ新聞社。国際部チーム長キル・ユニョン記者(前東京支局長)は社史と現在の課題等を流暢な日本語で率直に解説後、社内を案内してくれました。これまで日本の市民社会で様々な努力があった事実、それを韓国社会は忘れてはならないという立場で記事を書き続けたいというキル記者。「ネトウヨ」からのバッシングも凄いそうですが、これからも関係を大切にしていきたいジャーナリストです。

午後はKBS放送、全国言論労組KBS本部(新労組)事務所。チョ・ソンレ副委員長の歓迎挨拶の後、ソン・ミョンフン執行委員(映画『共犯者たち』のエンドロールではKBSとMBCの300名を超える懲戒/解雇者の名前が延々と続くが彼の名もそこに)が、映

画でも描かれた10年間の大闘争を解説。その後はNHKをも視野に、公共放送のあり方、市民との連帯の重要性等、噛み合った意見交流の貴重な場となりました。夜は村山俊夫氏との交流。昨夜に続き和やかな会食となりました。

3日目。板門店は叶いませんですがDMZ(非武装地帯)の都羅展望台では、まだ終わっていない戦争の終結と平和への期待を胸に、イムジンガンの対岸に目を凝らしました。

今回のツアー、持てる人脈をフル回転させ、メールを主たる手段に準備してきました。特に村山俊夫氏の支援は絶大でした。通信順に切り貼りしてきたA4版ノートは2冊、手紙を含めると90ページを超えました。

(理事長 河内研一)



高知

草の家 創立 30 周年記念 3・1 韓国平和の旅



高知市にある「平和資料館・草の家」が2019年11月11日創立30周年を迎える。草の家は創立以来、加害、被害、抵抗の3本柱を基本方針としてきた。加害とは中国、朝鮮への日帝（大日本帝国）の侵略のこと、被害は高知県民に絞る特に高知大空襲の犠牲者の調査、抵抗は戦争に反対した1930年代の高知の青年たちの顕彰のこと。

2018年は反戦詩人榎村浩の没後80周年にあたり、墓前祭、写真展「榎村浩と高知の反戦活動家たち」、記念講演「榎村に学び、今を生きる」講師：三浦健治（詩人会議）の3つの事業をおこなった。すべて盛況であった。これで終わらすのはもったいない。草の家創立30周年の事業として韓国でもやろうということになった。榎村浩の反戦詩「間島パルチザンの歌」は朝鮮、中国東北地方を舞台にした長編詩で朝鮮人でないと書けない、地理、動物、植物、自然の描写がある。これを韓国の人に知ってもらうため、韓国で展示会を計画しようということになった。

ソウル中心部に新しく「植民地歴史博物館」（鉄筋5階建て）ができました。そこに、以前草の家で

4年あまり働いてくれたキムヨンファン（金英丸）がいます。またその近くに「東北アジア歴史財団」があります。この財団の人が榎村浩の墓前祭に韓国から駆け付けてくれて「間島パルチザンの歌」の冒頭部分を韓国語で朗読してくれました。新しくできた連帯を有効に活用し、高知でおこなった写真展「榎村浩と高知の反戦活動家たち」を韓国語で説明文をつけて展示会を8月にやろうと計画しました。

今年は1919年3月1日大韓民族独立万歳の大決起から100周年です。韓国で記念行事があると思いますが、それに合わせてツアーを組んで「韓国平和の旅」を20名で計画しました。北東アジアの平和を願いささやかながら民間市民の平和友好運動と考えています。

日本国内では安倍政権の暴走がやみません。参議院選挙で暴走ストップ!!

（草の家館長・高知 AALA 事務局長 岡村正弘）

京都

移民国ドイツの学習会を 開催

京都 AALA は、昨年9月、6年ぶりにベティーナ・ギルデンハルト先生（同志社大学グローバルコミュニケーション学部准教授：写真）を迎え、「移民国ドイツ～その現状と課題～」と題し、とくに多文化社会の市民の役割について、ドイツの現状から学ぶ学習会を開催しました。

メルケル連立政権は大量の移民・難民を受け入れたことで移民排斥運動が強くなり、極右勢力が台頭し、政権の求心力も低下、政権基盤も揺らぎはじめていました。先生の理論的立場は「言葉」の概念を理解したうえで、まずは疑ってみること。例えば、「憲法改正」という言葉のなかに政治的な意図が働いているように。また、よく使われる言葉に①外国人問題②移民危機③難民流入がある。こ

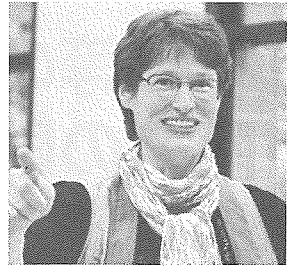
れらの言葉も外国人自身に問題があるとか、移民そのものが受け入れ国にとって危機であるかのような印象を与えかねない。ましてや「流入」という言葉は、失礼な言い方である。決して移民・難民の危機ではなく、その背景にあるものを考えることが大切であり、むしろその移民・難民政策自体が危機である。

次に、戦後の移民受け入れの経緯が説明され、2000年に外国人法を廃止して、移民法を制定したことで、ドイツははじめて移民国であることを認めた。そして2005年に統合コースが設置され、定住者の母語を維持するための支援をしつつ、ドイツ語学習支援が無料で受講出来ることにしたが、ナチス時代の負の歴史があるため、フランスのような同化政策は採らなかった。そして2015年のメルケル政権による難民に対する国境の解放は、無計画な難民政策のツケが回ったものと非難され、市民の不安・不満が増幅したが、何も持たない難民に対して市民が手を差し伸べ、このことは市民社会の蘇生?として注目された。ドイツでは国家・行政任せでは社会生活が成り立たないとして、社会法人という民間団体の活動が非常に著しく、又その数も多い。

講演の後半はグループに分かれ、以下のテーマについて討論し、発表しました。

*多文化社会における市民の役割を考える上で、難民に対しドイツでは市民ボランティアはどんなことをしたと思うか。*ドイツの市民ボランティアたちがどんな問題に直面しただろうか。*日本に難民が来た場合、どんなことができるか、またどんなことが起こるか考えてみよう。

（事務局長 辻崎忠由）



不平等の克服にとりくむ 南アの国家開発計画

南アフリカ共和国のトゥラニ・ロモ駐日大使は昨年12月5日、日本 AALA 主催の「マンデラ生誕百周年」記念集会で講演し、マンデラ大統領の業績とともに日本での反アパルトヘイトの運動やアフリカ民族会議（ANC）との連帯の歴史について詳しく語りました。

会場からの質問にこたえ、社会的、経済的不平等や貧困、格差への南ア政府のとりくみを説明「2030 国家開発計画」がすべての国民のエベルギーを経済開発に集中する考えにもとづいていると強調しました。このなかで白人支配の旧体制下で不法に奪われた土地を黒人に再分配するとりくみが国会で民主的



講演するロモ駐日南ア共和国大使

に議論され、さらに各分野の意見を聞いて国民合意をつくり上げる努力がおこなわれていると説明しました。

西欧列強によるアフリカ分割と植民地化による情報コントロールが引きつがれ、いまなおアフリカ人民のたたかいが米欧メディアで歪められて伝えられていると指摘し、人民連帯の力でこうした情報独占を打ち破るため協力しようと訴えました。



国際連帯の熱い風

AALA の会員にとお誘いを受けたのは「赤旗まつり」の会場でのこと。「まつり」会場の AALA テントで、コーヒーを買うのは 20 代の頃からの楽しみでした。コーヒーの香りに、民族解放、独裁政権とのたたかいなど、国際連帯の熱い風を感じるのです。

それよりはるか前、20 代前半、AALA の方を講師に招いた小さな学習会は、いまもたびたび思い起こすほどおもしろい企画でした。豊島区の日本民主青年同盟の学習合宿に、民青都委員会で豊島

を担当していた私も参加。オリバーストーン監督の「サルバドル 遙かなる日々」をビデオ鑑賞し、その後、エルサルバドルについて AALA の方からお話を聞くという学習が企画されたのです。

ニカラグア革命後、「アメリカの中庭」を守るべく、ラテンアメリカに軍事介入を繰り返した米軍、その姿が映画に描かれています。アメリカ人の戦場カメラマンが最後に撮った写真が、まさに上空に覆い被さるように飛来した米軍戦闘機、この射撃によってカメラマンも命を落とす——「戦争の真実を撮る」というような台詞と語っていた場面がフラッシュバックして胸が熱くなりました。同時に、山岳部に突然現れる「FMLN」の旗と騎馬隊には、参加者のほとんどが「？」という状況。ファラブンド・マルティ民族解放戦線党（FMLN）について話を聞き、「勉強になった～」と、学習のおもしろさを実感できまし

た。「騎馬隊ということはないと思いますが」という説明も印象に残っています。

実は「FMLN」には浅からぬ縁がありました。この学習会より前、1989 年に世界民青連がおこなう「世界青年学生祭典」に参加したときのことで（なんと北朝鮮での開催）。日本代表団は、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール署名」を世界に広げるべく、連日、海外参加者に街頭で署名を呼びかける活動を繰り返し、署名に応じてくれた一人が「FMLN」のペンダントを手渡してくれたのです。映画に旗が出たときに「お～！」と思い、AALA の方の話を聞いて、ますますペンダントを大切にしようと思ったものです。

いま私は日本共産党で青年分野を担当し、ああいう学習会が各地でできたらなと思っています。ところで、あの時お話ししてくれた方が誰か、覚えのある方、ご連絡いただければとてもうれしいです。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第 33 宮庭ビル 4 階
電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>
FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料62円）